

トルコ内政の不安定化を予見させる。

本稿では、統一地方選における政党間選挙協力の動きや最近の世論調査結果を手がかりに、トルコ内政が直面する危機についてまとめてみたい。

2. 与党連合の論理：反クルド・トルコ民族主義の強権政治

統一地方選に向けて、主要政党は、直近の国政選挙（2018年6月大統領選・国会議員選）の協力枠組みをおおむね踏襲した。すなわち政権党の AKP は極右トルコ民族主義の MHP（民族主義行動党）との「共和連合」の枠組みで選挙協力をしている。大統領選において MHP は独自候補を擁立せず、エルドアンの大統領選出に貢献した。同日選の国会議員選挙結果で AKP は43%、MHP は11%の得票だったことから、大統領選出には50%の得票が必要なエルドアンが53%の得票により辛くも当選できたのが MHP のおかげであることは明らかである。エルドアンはその見返りに、クルド問題においてトルコ民族主義的政策を実施することで、MHP に報いている。

実は2016年7月のクーデタ後に急接近するまでは、MHPはクルド左派武装組織のPKK（クルディスタン労働者党）と和平交渉を進めてきたエルドアン政権を激しく批判していた。このタイミングでの両党急接近の背景には、2015年夏以降に急激に悪化したクルド問題と、より一般的に強権化の度合いを強めるエルドアン政権の支持率低下傾向への対応という側面がある。

近年のクルド問題の展開について簡単に見ておくと、以前にはエルドアン政権はクルド左派武装ゲリラの PKK との長きにわたる紛争を終結させるべく秘密交渉を行い、2013年春には一旦、PKKの国外撤退と武装解除で合意するまでに至った。実際に間もなく段階的撤退が始まり、和平の機運がかつてなく高まるのに歩調を合わせ、PKKの支持層を支持基盤にする HDP（諸人民の民主党）もトルコ系リベラル層やクルド系無党派層をも引き付ける中道的言説で支持を拡大しはじめた。しかしそれは、シリア内戦でIS（「イスラム国」）が支配地域を拡大する中で、2014年秋以降、シリア北部のクルド系多数地域で優勢なPKK系列組織のPYDが欧米諸国と連携してISを撃退し、国際世論のシンパシーを得てシリアでの支配地域をIS出現前以上に拡大していこうとするタイミングと一致していた。こうした流れの中で、PKKが国外撤退を中止し、さらには2015年夏以降、HDP系首長が市政を司る東部・南東部の一部地方都市でPKKがシンの地元民を巻き込んで国軍との間に市街戦を繰り広げるといった事態が発生した。その後さらに、ISと並んでPKKもトルコ各地の市街地で自爆攻撃を実行しはじめ、従来、標的にしてきた軍や警察だけでなく民間人にも多くの死傷者を出した。その結果、2015年以降、国内でのクルド武装勢力PKKとの紛争とシリアへの軍事介入での一般市民と軍・警察関係者の死傷者が増加している。中でもクーデタのあった2016年は700名を超える軍・警察関係者が殉職しているが、それを例外

としても一時期に比べて近年の殉職者は増加傾向にある⁽²⁾。PKK との紛争での死傷者が出るたびに反クルドの文脈でトルコ民族主義感情は当然に高まる。2015年夏からの紛争再燃と PKK による自爆攻撃を受けて、和平交渉期には自重されていたテロ、テロリストという言葉がエルドアン政権やメディアで多用されるようになった。トルコ系世論においてクルド≒ PKK =テロリストという認識が再度、深く刻まれ、HDP をもその等式に同列に並べようとする圧力が強まった。

トルコ国会は2016年5月にHDP議員の不逮捕特権剥奪を決議し、同年7月のクーデタ後の非常事態宣言下では、クーデタ首謀者とされたギュレン派だけでなく、PKK 支持層や PKK との和平を訴える市民活動家やジャーナリスト、大学教員らに対しても広範なパージや逮捕が始まった。以来、HDP も厳しい弾圧にさらされ、同党選出国會議員の逮捕総数は16名に上る⁽³⁾。さらに同党系列の94自治体で公選首長が罷免され⁽⁴⁾、首長代理を地方議会での互選や補欠選挙といった通常の民主的手段で選ぶのではなく、大統領が一方的に任命するという異常事態になっている。さらにクーデタ前から悪化していた報道の自由の制限が加速し、親政権派企業家による主要メディア買収も進んだことで、HDP は主要メディアでは存在しないも同然の扱い（つまり政治系討論番組で話題にされず、党代表や議員らがゲスト出演することもない）となっている。

エルドアンはそもそもクルド問題以外の文脈、つまりエルドアン政権の政策や政治手法への批判を封じ込めながら強権化傾向を強めてきた。大局的に見ればエルドアンが強権化に大きく傾いたきっかけは、2013年初夏にイスタンブールから全国各地に飛び火した反政府デモだといえる。そこには AKP 支持層も含めて、ありとあらゆる政治勢力やその支持層

筆者紹介

2003年一橋大学大学院社会学研究科を単位取得のうえ退学。同研究科より博士号取得（2005年、社会学）。日本学術振興会特別研究員、東北大学大学院国際文化研究科准教授などを経て現職。現代トルコのイスラーム運動と世俗主義の関係を中心に、グローバル化時代のイスラーム運動、民主化・権威主義化や国民アイデンティティをめぐる問題、近隣地域国際関係を研究。

単著に『現代トルコの民主政治とイスラーム』（ナカニシヤ出版、2005年）、共著に『国際移動の比較政治学』（ミネルヴァ書房、2009年）、『ユーラシア地域大国の統治モデル』（ミネルヴァ書房、2013年）、『帝国の遺産と現代国際関係』（勁草書房、2017年）、『政治化する宗教、宗教化する政治』（岩波書店、2018年）など。近年の選挙や政党について NIHU 現代中東地域研究プロジェクト東京外国語大学拠点データベース『中東諸国の政治変動』で「トルコ」の項目を執筆(<https://dbmedm06.aa-ken.jp/archives/category/dbarticle/area/%e3%83%88%e3%83%ab%e3%82%b3>)。

(2) “İşte 2005-2017 arasında şehit verilenlerin ve gazilerin sayısı,” *CNN Türk*, Dec. 22, 2017 (<https://www.cnnturk.com/turkiye/iste-2005-2017-arasinda-sehit-verilenlerin-ve-gazilerin-sayisi>); “Bakan Soyulu açıkladı: Son 30 yılın en düşük seviyesinde,” *Hürriyet*, Nov. 15, 2018 (<http://www.hurriyet.com.tr/gundem/bakan-soyulu-acikladi-yuzde-76si-tamamlandi-41019910>).

(3) Hatice Kamer, “HDP'nin 9 milletvekilinin tutuklanmasının ikinci yılı: Sosyal medyada tepki ve Diyarbakır'da basın açıklaması,” *BBC Türkçe*, Nov. 4, 2018 (<https://www.bbc.com/turkce/haberler-turkiye-46088912>).

(4) Ayşe Sayın, “AKP'nin 'kayyum belediyeciliği' çıkışı sonrası HDP ne yapacak?” *BBC Türkçe*, Oct. 14, 2018 (<https://www.bbc.com/turkce/haberler-turkiye-45855245>).

が入り混じっていた。しかもそれは特定組織の動員の結果ではなく、デモと政府の鎮圧活動を各種メディアで知った一般市民の自発的参加によるうねりとなった。エルドアンはおそらくそうした全国的なうねりの再発を恐れ、それ以降、民族や宗教・宗派アイデンティティ、イデオロギーなど、トルコ社会の政治社会的亀裂要素を持ち出して、国民を彼我に分断して自身の支持基盤を固めようとする戦略を用い続けた。AKP政権とその支持層においてギュレン派との抗争が公然化したのは2013年末だったが、それは AKP 支持層内、さらには親族・友人関係での分断的対立言説の蔓延を意味した。あらゆる分断的対立をおおる言説がメディアを覆い尽くし、トルコ社会は大らかさを失い、疲弊した。

政権批判世論の高まりに怯えるエルドアンは、強権手法を支えてくれるパートナーとして、クルド和平はもちろん、伝統的に AKP の支持基盤の一面を形成してきたイスラム系クルド票を犠牲にしてまで、MHP との協力を選んだ。ただし与党連合は支持層の重なりという実態があるからこそ機能していることも押さえておく必要がある。イスタンブルにあるカディル・ハス大学が2018年末から2019年初にかけて実施した世論調査によれば⁽⁵⁾、主要政党支持層にとって投票可能な次善の選択肢について、AKP 支持層の33.7%はMHPと、MHP 支持層の25.3%はAKP と回答している。

こうして2017年4月の大統領制移行を問う国民投票での協力を皮切りに、2018年6月の大統領制移行に伴う大統領選挙と国会議員選挙でも選挙協力をし、MHP はエルドアンの望む結果の実現に貢献し、エルドアンも MHP のイデオロギー的生命線ともいえるクルド政策で MHP の望みに従う関係が成立したのである。今回の地方選でも、AKP は MHP が伝統的に強いいくつかの選挙区で候補擁立を見送る見返りに、対立陣営との激戦が予想される大都市や劣勢が予想されるクルド多数派地域で MHP の出馬見送りを勝ち取った。報道によれば両党の選挙協力は県庁所在地市政レベルでいえば、全81県のうち51県で実施されるという⁽⁶⁾。

3. 反エルドアン陣営の足並みの乱れ

(1) 政党間のイデオロギー的距離の大きさ

与党連合に対して、同じく2017年の国民投票時に主要野党も協議を開始し、限定的ながらも選挙協力を実現してきた。協議の焦点は第一義的にはエルドアンの強権体制実現を意味する大統領制移行の阻止が共通の目的であり、その点で主要野党の認識は一致している。しかし、AKP-MHP間で見られたようなイデオロギー的急接近は、野党間でも各党支持層

(5) Kadir Has University, “Türkiye Sosyal-Siyasal Eğilimler Araştırması (TSSEA) 2018,” p.93 (<http://www.khas.edu.tr/news/2074>).

(6) Ayşe Sayın, “Yerel seçim: Siyasi partilerin aday listeleri nasıl şekillendi?” *BBC Türkçe*, Feb. 19, 2019 (<https://www.bbc.com/turkce/haberler-turkiye-47296568>).

でも起きておらず、そこに根差した選挙協力の足並みの乱れが、反エルドアン連合のくさびとして作用している。そのため与党連合にみられる同盟的な強力な協力関係は実現できていない。

反エルドアン連合が与党連合に対抗するためには、同連合が50%程度の支持率を有していることを考慮すれば、反エルドアン連合も全野党勢力を糾合して50%の強力な対抗陣営を形成することがエルドアン退陣を実現する最低条件であり、それを達成した上にどれだけ相手陣営の支持層を切り崩していくか、という段階になって初めて、目的が現実的になる。ところが野党勢力は、お互いに妥協すれば党の存在意義に関わる、というイデオロギー関係にあり、その壁を克服できないでいる。

最大野党のCHP（共和人民党）はトルコ建国の父とされるアタテュルクが創設し、共和国の歴史とともに古いトルコの建国原理を体現するとの自負がある。そのため世俗主義的エリート主義とトルコ民族主義という二大党是で妥協することが難しく、AKP政権に取って代わるほどにクルド票やイスラム票、保守的庶民票を獲得できずにいる。IP（良好党）はMHP内の権力闘争に敗れたグループが2017年秋に立ち上げたという経緯に明らかなように、極右のトルコ民族主義政党である。ただし、MHPに比べて所得階層や教育レベルが高く、より世俗的な層を支持基盤とすると言われ、その点でCHPと一定程度の親和性を有する。実際、先述の世論調査で、支持政党以外の党に投票するならどの政党か、との問いに対し、CHP支持層の15.7%はIPと、IP支持層の28.0%はCHPと回答している⁽⁷⁾。ところが、議会第三勢力であるクルド左派のHDPとは、世俗的である点では問題はなく、特にCHPの一面を構成する社会民主主義勢力はクルド和平積極派で知られており、HDPとの協力に前向きなはずである。しかしIPはもちろんCHPも全体としてみればトルコ民族主義が優勢で、その上にトルコの国家のあり方に重大な変更を迫るようなイデオロギー的立場のHDPとの協力関係は、クルド和平の機運が高い時期でさえ、非常に困難である。実際、2016年にHDP議員の不逮捕特権剥奪にCHPは賛成している（IPは結党前）。また、カディル・ハス大調査でもHDP支持層の17.0%はCHPが次善の選択肢とするのに対して、HDPを次善の投票先と答えた最大の政党支持層はCHPの1.8%にすぎず、支持層の重なり合いがないとの結果が出ている。HDP支持を公言することが非常に難しい時期であることを加味しても、CHPとHDPのイデオロギー的距離の遠さは明白である。

このほか、得票率的には数パーセントの実績しかないが、AKPと同じイスラム政党にルーツを持つため、AKP支持層内で不満が高まった際のはけ口となるとの期待から反エルドアン陣営が注目し、働きかけてきたのがSP（至福党）である。しかしSPがイスラム系であることが、反エルドアンという共通目的を超えての連合を不可能にしている。

(7) Kadir Has University, op. cit., p.93.

こうした事情のために、2017年の国民投票では反エルドアン文脈で結集できた野党勢力は、今回の地方選では限定的な強力関係しか築けなかった。報道によれば、CHPとIPは地方選であるにも関わらず、「AKP打倒」を共通目標にして妥協を可能にし、50の県庁所在地市政でどちらかの政党が候補者擁立を見送る選挙協力をを行い、さらにほんの一部の選挙区でSPとも協力を行うが、SPは基本的には独自候補で戦う方針をとった⁽⁸⁾。

主要政党のうち、政党間選挙協力が公然化していないのが、前述のような立ち位置にあるHDPである。HDPは前述の経緯で自党選出の公選首長が罷免された自治体を中心に、今回も東部・南東部地域で勝利が見込まれる。しかし、西部の沿岸部を中心に、一定以上の支持層を誇るものの勝利には届かないとみられる地域で自主的措置として候補者擁立を見送った。これにより支持層が反エルドアン陣営の候補に投票するよう促したのである。そうした選挙区にはイスタンブールやアンカラ、イズミルなど主要都市が含まれる。近年、AKPやエルドアンはそうした大都市部の中間層や高学歴の若者世代を中心に大きく支持を減らし、苦戦を強いられるようになってきているだけに、HDP支持層の投票行動が大都市部市長選の勝敗のカギを握るとみられている⁽⁹⁾。

(2) 候補者のイデオロギー的背景と有権者の判断

他方で、地方選ではどのような候補が擁立されるかは、浮動票獲得だけでなく、自党の支持層を離反させないためにも、常に最重要ポイントである。そのため、各党は勝敗が党勢を占う象徴的意味合いをもつ大都市部を中心に、選挙協力を考慮しながら候補者選定で策を練った。

たとえば首都アンカラではCHPがMHP系市民組織出身のマンスル・ヤヴァシュを担いだ。イデオロギー的にIPに非常に近く、与党連合のMHP支持層からさえ得票を期待できる候補である。彼はアンカラ近郊の小さな町の自治体運営で名を成し、前回地方選ではアンカラ大都市市長候補として僅差でAKP系現職に敗れた実績から、反エルドアン派の大きな期待がかかっており、IPもヤヴァシュ支持を表明した。しかし、彼はもともとMHP黨員として政治活動をしてきたにもかかわらず、前回選挙でMHPが公認しなかったために、それ以来CHPに鞍替えしたという経緯があり、それを党への裏切りと見做す声がMHP内では少なくない。その点は実は、MHP支持層のIPへの認識にも共通しており、MHPとイデオロギー的に一致している政党や候補であっても、その党への忠誠の点で汚点がある場合には、むしろ強い反発として現れる可能性もある。

(8) Ayşe Sayın, “Yerel Seçim 2019 - CHP Başkan Yardımcısı Torun Millet İttifakı'nın şifrelerini anlattı: ‘AKP'ye kaybettirme üzerinde uzlaştık’” *BBC Türkçe*, Feb. 22, 2019 (<https://www.bbc.com/turkce/haberler-turkiye-47326965>).

(9) Ayşe Sayın, “Yerel seçim.”

これに対して与党連合もやはり MHP 系市民組織出身で現職の環境・都市大臣のメフメト・オズハセキを公認した。ただし、彼は政治活動は AKP のルーツといえる RP (福祉党) からずっと同一路線を辿っており、これまでにトルコ中部の中核都市カイセリ市長やカイセリ県選出議員を歴任してきた。最近の選挙関連の世論調査報道では、ヤヴァシュが反エルドアン旋風の追い風を受けてオズハセキをリードしているとの報が相次ぐが、まだ投票日までひと月あり、選挙報道での結果予測と実際の結果が一致しないことは、英国の EU 離脱国民投票やトランプ大統領当選などと同様に、トルコでも近年の選挙で起きており、予断を許さないと考えるべきだろう。

ちなみに、HDP は候補を立てなかったが、HDP 支持層が反エルドアン感情からトルコ民族主義系の候補者に投票できるかは、かなりの疑問がある。昨年の大統領選と国会議員選挙の直前に、筆者は反エルドアン感情の強いイスラム系クルドの人と話す機会があった。大統領選ではエルドアンが最悪でも数回の投票を経て選出されることは確実であり、反政府系世論は、エルドアンが初回投票での当選に失敗するか、そして、国会議員選挙でどれだけ AKP が低い得票率にとどまるか、の 2 点に注目していた。そうしたさなかに、この人は、大統領選挙ではクルド・アイデンティティの行使として HDP 党首だったデミルタシュ候補に投票するが、国会議員選挙では議員選出に必要な全国平均最低得票率の 10% を超えるかが危ぶまれていた HDP に投票せずに棄権すると答えた。HDP が自分のようなイスラム系クルドを代表していない、というのがその答えである。この時の選挙では、エルドアンの初回選出阻止のために、HDP 支持基盤からも CHP のインジェ候補にかなりの票が流れたとみられている。それはインジェ候補が世俗的であるとともに農村出身で庶民的な背景を持っていたために可能となったと考えられる。

このように、候補者の多様なアイデンティティ構成要素と、個々の有権者の多様なアイデンティティ構成要素とが、さらに出馬政党のイデオロギーとも関わりながら、どのような割合で切り結び、妥協可能な要素が決まり、ある候補への投票の可能・不可能性が決まるかは、個別具体的レベルで多様である。活性化している政治社会的亀裂が政党、候補者、支持基盤のそれぞれにおいて複雑に交差する時期に、その結果を全体として予測することは難しい。しかも、カディル・ハス大調査によれば、主要政党支持層にとって投票可能な次善の選択肢を問う質問に対し、AKP 支持層の 51.6%、CHP の 55.8%、MHP の 44.2%、HDP の 67.0%、IP の 44.1% は投票可能な政党は支持政党以外にないと答えている⁽¹⁰⁾。こうした支持層が党中央の決めた選挙協力にどれだけ従うかは、本人にも投票日までわからないかもしれない。

(10) Kadir Has University, op. cit., p.93.

4. おわりに

以上のように、AKPはMHPの支援なしでは選挙での勝利がおぼつかない状況にある。しかも、エルドアンは強権化のプロセスで党内ライバルを排除し、党組織や閣僚、国会議員を定期的に刷新することで、ほぼ自分の派閥から構成されるエルドアン政党をつくりあげた。また現在のトルコの実況や AKP 結党以来の政治的成果をエルドアンのカリスマ的資質に結びつける言説を支持層に浸透させた。大統領選移行後にインタビューの機会を得た元 AKP 議員は、同選挙後に元党幹部と話した時に、かつては内閣メンバーや主要議員についてはおおよそ見知った人だったが、閣僚に選出された人を誰一人知らない、という話で盛り上がったが、実はかつての仲間と話した時にそういう話ばかりが出る、と語った。また多くの党関係者や支持層が強調するのは、AKP支持層は党ではなくエルドアンのために投票するということである。

ここに、エルドアンが求心力を失った後を引き継ぐ AKP に何が残るのかという問題が浮かび上がる。しかもこの間にも、支持層がエルドアンの強権的リーダーシップを批判しながらも安定感や危機マネジメント力を信頼してすがり続ける中で、エルドアンが極右トルコ民族主義的政策をとり続けていくなれば、その先に何が待ち受けるのか。他方で、エルドアンが万が一、退陣を迫られるようなことがあったとして、野党側も挙国統一的な連携が可能とはとても見えない。しかも、AKP政権下で飛躍的な発展を遂げて経済規模も国家機構も巨大化したトルコは、危機の時代であればなおさらに、専門的背景をもった大臣と官僚機構が、政治リーダーの指揮の下で、協調的に政策を練り、実施していく必要がある。相次ぐパーズで行政部門でも蓄積の喪失が不安視されるなか、トルコ近隣地域の情勢も予断を許さない。エルドアンが地方選であるにもかかわらず「国家存亡」(beka) を選挙スローガンとして掲げたことについて、ついに新しい分断要素を見つけられずにそれで国民の危機感を煽るのかと冷笑する向きもあるが、エルドアンの意図とは別のところで、トルコがそうした危機に直面しないとは言い切れない。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。